



原発防災地域が30km圏に拡大 京都市も新たな対象に

国の原子力安全委員会が
原発事故に備えた防災対策を
義務づける地域を
30km圏に拡大する方針を示し、
京都市も新たな対象になりました。
防災計画の抜本的見直しが必要です。



▲10月20日付「京都新聞」夕刊

日本共産党

原発から撤退 災害に強いまちづくりを



「脱原発」とは言わず、 「再稼働」に反対しない 門川市長

9月市会の代表質問で、日本共産党議員団は、新たな「安全神話」をふりまく市長の記者会見発言(下表1)や総点検委員会

会「中間報告」(下表2)の認識の撤回を求めましたが、市長は自ら答弁せず、無責任な態度に終始しました。

- | | | |
|---|-----------------------------|---|
| 1 | 門川市長
(記者会見、4月20日) | ▶原子力発電による放射能の問題について、京都市域にはあまり大きな影響はない |
| 2 | 防災対策総点検委員会
「中間報告」(8月29日) | ▶緊急に避難すべき地域としては20kmを考慮しておけばいい
▶琵琶湖方面へ放射性物質が飛散したとしても、水中で希釈される |

市長総括質疑では、「脱原発」の立場の表明を求めた党議員の追及にたいし、「脱“原発依存社会”をめざす」と答弁しましたが、原発ゼロをめざす「脱原発」とは言いませんでした。

また、「停止中の原発の再稼働」については、「国が判断されるもの。意見を言うべき立場にはない」と答え、再稼働に反対しませんでした。

自然エネルギーの 本格導入へ具体的に提案

党議員団は、市が行ったクリーンエネルギー利用可能エネルギー調査の結果なども示して、自然エネルギーの導入を本格的にすすめるべきだと主張。NPOや市民が取り組む太陽光共同発電への補助制度の創設など、具体的な提案を行いました。

自然エネルギーの本格的導入、エネルギー政策の転換は、「脱原発」の立場を明確にしてこそ可能です。



橋梁・住宅などの 耐震化の促進を

党議員団は、遅れている橋梁・住宅などの耐震化を最重点課題の一つとしてすすめるよう、各局に求めました。

資料：耐震化の進ちょく状況(耐震化率、2011年8月)

木造戸建住宅	57.4%
特定建築物 防災活動拠点(病院・学校・避難所等)	75.0%
要配慮者利用建築物(福祉施設等)	80.2%
市営住宅	57.1%

門川市政は 変えるしかない!

日本共産党議員団の追及でハッキリ



▲市政刷新・予算要求懇談会(11月2日)

門川市政 暮らし切り捨て・ムダづかいに無反省

▶ 高すぎる国保料の引き下げを

「国保は3年連続で40億円の黒字。高すぎる国保料を引き下げ、保険証取り上げ・差し押さえをやめよ」と追及しましたが、副市長は、累積赤字を理由に「引き下げできない」と従来の答弁を繰り返し、保険証取り上げや差し押さえの見直しを拒否しました。



▶ 保育「プール制」改悪を元に戻せ

民間保育園「プール制」の改悪で職員の一時金カット、昇給見送り、給与頭打ち等が起きている実態を示して「元に戻せ」と追及しました。副市長は「心が痛む」と答弁したものの、「園からの苦情は寄せられていない」と、制度の見直しを拒否しました。



▶ 焼却灰溶融施設は本格稼働の中止を

試運転中に連続して4回ものトラブルを起こした焼却灰溶融施設について、「このままでは京都市の巨大な財政負担になる」と指摘。「欠陥商品」は住友重工に返品すべきと追及し、稼働中止を求めました。副市長は「普通の事態でない」と認めたものの、「必要な施設だ」と本格稼働に固執しました。

▶ 京都会館建て替え計画は見直しを

岡崎地域の高さ規制緩和は新景観政策に反すると批判。「世界一流のオペラ」「ロームとの命名権契約」のために過大な設備になれば、利用料が上がり、市民が利用しにくくなると指摘。市民のための公共ホールとしての原点を失うことのないよう、建て替え計画の見直しを求めました。

え! こんな事まで?

学校経常運営費

2003年 **53億円** → 2010年 **44億円** に **カット**

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書、TPPに拙速に参加することのないよう求める意見書を、賛成多数で可決しました(「反対」は、民主・都みらい)。

市民の願いに応える 意見書を可決

「市営住宅の入居期間を延長せよ」と強く求めたのに対し、市長は「2年に延長すること」を明らかにしました。

被災者の市営住宅 入居期間が2年に延長

「公契約条例の制定を」と迫ったのに対し、市長は「川崎市など他都市の事例を検証し、研究していきたい」と前向きな答弁を行いました。

公契約条例の制定へ、 前向きな答弁

「子ども医療費を小学校卒業まで無料に」と迫ったのに対し、副市長は「通院の助成対象を小学校卒業まで拡大する方向で、府と協議している」と初めて明言しました。

子ども医療費助成 小学校卒業まで対象に

市民の運動と 議会論戦で 要求が一步前進



▲TPP参加反対のパレード(11月6日)

